

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月14日

府中市長

市民部 総合窓口課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	戸籍に記載がない者に関する情報の把握及び報告
2	個人情報の利用の目的	日本国籍を有するものの戸籍に記載がない者（以下「無籍者」という。）について、適正な届出がされるよう、東京法務局府中支局に報告する。
3	当該事務の根拠	戸籍法
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	府中市に本籍を有する者
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☒ 生年月日 ☐ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☐ 年齢 ☐ 個人番号 ☒ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☒ 家族状況 ☒ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☒ 学校名・学歴 ☐ 資格・処罰 ☒ 公的扶助 ☐ 職業・職歴 ☐ 財産・収入 ☒ その他 ☐ 成績・評価 ☐ 住居の状況	
	(4) 要配慮個人情報 ☒ 含む ☐ 含まない ☐ 人種 ☐ 信条 ☒ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害 ☐ 健康診断結果 ☐ その他政令で定める情報	

第2号様式（裏）

8 個人 情報 の 収 集 方 法	(1) 収集の相手方	
	☒ 本人 ☐ 本人以外	☐ 他の実施機関 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ） ☐ 国・地方公共団体
	(2) 収集の手段	
	☒ 本人からの届出・申請等 ☐ その他（ ）	☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合
9	個人情報の経常的な提供先	
	☐ 無し ☒ 有り	☐ 他の実施機関 ☒ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
10	個人情報を経常的に提供する根拠	
	☐ 本人の同意 ☐ 統計の作成又は学術研究等	☒ 相当の理由（ 法令の定めにより ） ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無	
	☐ 有り	☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無	
	☒ 有り	☐ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠	
	☐ 本人の同意	☒ 相当の理由（ 法令の定めにより ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称	
	無籍者報告書	
備考欄		

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月14日

府中市長

市民部 総合窓口課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	在外選挙人情報の管理事務
2	個人情報の利用の目的	全国の選挙管理委員会が有する在外選挙人名簿について、戸籍附票の情報を共有し、正しいものとするため
3	当該事務の根拠	公職選挙法
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	府中市に本籍を有する者
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☒ 生年月日 ☐ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☐ 年齢 ☐ 個人番号 ☒ 性別 ☐ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☐ 学校名・学歴 ☐ 資格・処罰 ☐ 公的扶助 ☐ 職業・職歴 ☐ 財産・収入 ☐ その他 ☐ 成績・評価 ☐ 住居の状況	
	(4) 要配慮個人情報 ☒ 含む ☐ 人種 ☐ 信条 ☐ 社会的身分 ☐ 含まない ☐ 病歴 ☒ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害 ☐ 健康診断結果 ☐ その他政令で定める情報	
6	個人情報の処理方法 ☒ 情報システム等 ☐ 情報システム等以外	
7	個人情報の記録媒体 ☒ 文書 ☐ フィルム ☐ 可搬記録媒体（ ☐ その他（ ☐ 図面 ☒ サーバ機器等 ☐ 写真 ☐ パソコン機器等	

第2号様式（裏）

個人情報 情報の 収集方 法	8 (1) 収集の相手方 ☐ 本人 ☒ 本人以外 (☐ 他の実施機関 ☒ 国・地方公共団体 ☐ 民間・私人 ☐ その他 ()
	(2) 収集の手段 ☐ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☒ その他 (通知等)
9	個人情報の経常的な提供先 ☐ 無し ☒ 有り (☐ 他の実施機関 ☒ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人 ()
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☒ 相当の理由 (法令の定めにより) ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☒ 有り ☐ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☒ 相当の理由 (法令の定めにより)
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 戸籍附票
備考欄	

第 2 号様式（表）（第 5 条）

個人情報取扱事務届出書

令和 5 年 4 月 1 4 日

府中市長

市民部 総合窓口課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第 3 条第 1 項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	犯歴事務
2	個人情報の利用の目的	犯罪人名簿の整備が各種資格調査（身分証明）等が必要とされているため
3	当該事務の根拠	大正6. 4. 12内務省訓令第1号
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	府中市に本籍を有する者
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☒ 生年月日 ☐ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☐ 年齢 ☐ 個人番号 ☒ 性別 ☐ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☐ 学校名・学歴 ☒ 資格・処罰 ☐ 公的扶助 ☐ 職業・職歴 ☐ 財産・収入 ☐ その他 ☐ 成績・評価 ☐ 住居の状況	
	(4) 要配慮個人情報 ☒ 含む ☐ 含まない ☐ 人種 ☐ 信条 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☒ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害 ☐ 健康診断結果 ☐ その他政令で定める情報	
6	個人情報の処理方法 ☒ 情報システム等 ☐ 情報システム等以外	
7	個人情報の記録媒体 ☒ 文書 ☐ フィルム ☐ 可搬記録媒体（ ☐ その他（ ☐ 図面 ☒ サーバ機器等 ☐ 写真 ☐ パソコン機器等	

第2号様式（裏）

個人情報 情報の 収集方 法	8 (1) 収集の相手方 ☐ 本人 ☒ 本人以外 (☐ 他の実施機関 ☒ 国・地方公共団体 ☐ 民間・私人 ☐ その他 ())
	(2) 収集の手段 ☐ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☒ その他 (通知等)
9	個人情報の経常的な提供先 ☐ 無し ☒ 有り (☐ 他の実施機関 ☒ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人 ())
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☒ 相当の理由 (法令の定めにより) ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☒ 有り ☐ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☒ 相当の理由 (法令の定めにより)
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 犯歴票
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和6年4月1日

府中市長

市民部総合窓口課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	おくやみコーナー
2	個人情報の利用の目的	身近な方が亡くなられた悲しみの中、ご遺族の気持ちに寄り添い、市役所での主な手続きに関する不安や負担を少しでも軽減する
3	当該事務の根拠	—
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	亡くなられた市民のご遺族等
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☒ 生年月日 ☐ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☐ 年齢 ☐ 個人番号 ☐ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☒ 家族状況 ☒ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☐ 学校名・学歴 ☐ 資格・処罰 ☒ 公的扶助 ☐ 職業・職歴 ☐ 財産・収入 ☐ その他 ☐ 成績・評価 ☒ 住居の状況	
	(4) 要配慮個人情報 ☒ 含む ☐ 含まない ☐ 人種 ☐ 信条 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☒ 心身機能の障害 ☐ 健康診断結果 ☐ その他政令で定める情報	
6	個人情報の処理方法 ☒ 情報システム等 ☒ 情報システム等以外	
7	個人情報の記録媒体 ☒ 文書 ☐ フィルム ☐ 可搬記録媒体（ その他（ ☐ 図面 ☒ サーバ機器等 ☐ 写真 ☐ パソコン機器等	

第2号様式（裏）

8 個人 情報 の 収 集 方 法	(1) 収集の相手方	
	☒ 本人 ☐ 本人以外	☐ 他の実施機関 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ） ☐ 国・地方公共団体
9 個人 情報 の 経 常 的 な 提 供 先	(2) 収集の手段	
	☒ 本人からの届出・申請等 ☐ その他（ ）	☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合
10	個人情報を経常的に提供する根拠	
	☐ 無し ☒ 有り	☒ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ） ☐ 相当の理由（ ） ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無	
	☐ 有り	☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無	
	☐ 有り	☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠	
	☐ 本人の同意	☐ 相当の理由（ ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称	
	受付票	
備考欄		

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月1日

府中市長

市民部保険年金課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	国民年金被保険者実態調査（3年ごとに実施）
2	個人情報の利用の目的	国民年金第1号被保険者について、保険料の納付状況ごとに、保険料の未納理由、被保険者の収入などを調査し、その実態を明らかにし、今後の年金制度の検討及び事業運営に必要な資料を得ること。
3	当該事務の根拠	国民年金法108条の3（統計調査）
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	20歳から60歳未満の国民年金第1号被保険者及びその世帯員
5	個人情報の内容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☒ 住所 ☒ 性別 ☒ 生年月日 ☒ 年齢 ☐ 電話番号・メールアドレス ☐ 金融機関の口座 ☐ 個人番号 ☒ その他個人を識別する情報
		(2) 家族状況等 ☒ 家族状況 ☒ 親族関係・配偶者の有無
		(3) 社会生活 ☐ 学校名・学歴 ☐ 職業・職歴 ☐ 成績・評価 ☐ 資格・処罰 ☒ 財産・収入 ☒ 住居の状況 ☒ 公的扶助 ☐ その他
		(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種 ☐ 病歴 ☐ 心身機能の障害 ☐ 信条 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 健康診断結果 ☐ 社会的身分 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ その他法令で定める情報
6	個人情報の処理方法	☒ 情報システム等 ☒ 情報システム等以外
7	個人情報の記録媒体	☒ 文書 ☐ 図面 ☐ 写真 ☐ フィルム ☒ サーバ機器等 ☐ パソコン機器等 ☐ 可搬記録媒体（ ） ☐ その他（ ）

第2号様式（裏）

個人情報 情報の 収集方 法	8 (1) 収集の相手方 ☒ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☒ 国・地方公共団体 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ）
	(2) 収集の手段 ☐ 本人からの届出・申請等 ☒ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他（ ）
9	個人情報の経常的な提供先 ☐ 無し ☒ 有り ☒ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☒ 相当の理由（法令等 ） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 国民年金被保険者実態調査
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月1日

府中市長

市民部保険年金課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	年金生活者支援給付金支給に係る日本年金機構と市町村間の所得情報連携事務
2	個人情報の利用の目的	所得額が一定の基準を下回る老齢基礎年金受給者に、老齢年金生活者支援給付金を支給する。
3	当該事務の根拠	年金生活者支援給付金の支給に関する法律
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	老齢基礎年金受給者及び世帯構成員
5	個人情報の内容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☒ 住所 ☒ 性別 ☒ 生年月日 ☐ 年齢 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ 金融機関の口座 ☒ 個人番号 ☒ その他個人を識別する情報
		(2) 家族状況等 ☒ 家族状況 ☒ 親族関係・配偶者の有無
		(3) 社会生活 ☐ 学校名・学歴 ☐ 職業・職歴 ☐ 成績・評価 ☐ 資格・処罰 ☒ 財産・収入 ☐ 住居の状況 ☒ 公的扶助 ☐ その他
		(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種 ☐ 病歴 ☐ 心身機能の障害 ☐ 信条 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 健康診断結果 ☐ 社会的身分 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ その他政令で定める情報
6	個人情報の処理方法	☒ 情報システム等 ☐ 情報システム等以外
7	個人情報の記録媒体	☐ 文書 ☐ 図面 ☐ 写真 ☐ フィルム ☒ サーバ機器等 ☐ パソコン機器等 ☐ 可搬記録媒体（ ） ☐ その他（ ）

第2号様式（裏）

8 個人 情報 の 収 集 方 法	(1) 収集の相手方	
	☒ 本人 ☒ 本人以外	☐ 他の実施機関 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ） ☒ 国・地方公共団体
	(2) 収集の手段	
	☐ 本人からの届出・申請等 ☒ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他（ ）	
9	個人情報の経常的な提供先 ☐ 無し ☒ 有り ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ） ☒ 他の実施機関	
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☒ 相当の理由（法令等 ） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由	
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し	
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し	
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）	
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 介護保険料納付記録管理マスタ(現行システムに情報を追加する。追加情報は以下のとおり。①公的年金等収入・その他合計所得金額、②世帯非課税情報、③所得情報、④扶養親族等の数)	
備考欄		

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月1日

府中市長

市民部保険年金課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業
2	個人情報の利用の目的	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業実施のため
3	当該事務の根拠	高齢者の医療の確保に関する法律
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	後期高齢者医療制度の被保険者
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☒ 生年月日 ☐ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☒ 年齢 ☐ 個人番号 ☒ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☒ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☐ 学校名・学歴 ☐ 資格・処罰 ☐ 公的扶助 ☐ 職業・職歴 ☐ 財産・収入 ☐ その他 ☐ 成績・評価 ☐ 住居の状況	
	(4) 要配慮個人情報 ☒ 含む ☐ 含まない ☐ 人種 ☐ 信条 ☐ 社会的身分 ☒ 病歴 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☒ 心身機能の障害 ☒ 健康診断結果 ☒ その他政令で定める情報	
6	個人情報の処理方法 ☒ 情報システム等 ☒ 情報システム等以外	
7	個人情報の記録媒体 ☒ 文書 ☐ フィルム ☐ 可搬記録媒体（ その他（ ☐ 図面 ☒ サーバ機器等 ☐ 写真 ☒ パソコン機器等	

第2号様式（裏）

個人情報 情報の 収集方 法	(1) 収集の相手方 ☒ 本人 ☒ 本人以外 □ 他の実施機関 ☒ 民間・私人 □ その他（ ） □ 国・地方公共団体
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 □ 会 本人以外への照 □ 電子計算組織との結合 □ その他（ ）
9	個人情報の経常的な提供先 ☐ 無し ☒ 有り □ 他の実施機関 □ 国・地方公共団体 ☒ 民間団体・私人（かかりつけ医療機関）
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☒ 統計の作成又は学術研究等 □ 相当の理由（ ） □ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☒ 有り □ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 □ 相当の理由（ ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月10日

府中市長

市民部資産税課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	特別土地保有税事務
2	個人情報の利用の目的	特別土地保有税に関する管理事務
3	当該事務の根拠	地方税法、府中市市税条例
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	特別土地保有税の納税義務者
5	(1) 基本的事項	
	☒ 氏名 ☒ 住所 ☐ 性別 ☐ 生年月日 ☐ 年齢 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ 金融機関の口座 ☒ 個人番号 ☒ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等	
	☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活	
個人 情報 の 内 容	☐ 学校名・学歴 ☐ 職業・職歴 ☐ 成績・評価 ☐ 資格・処罰 ☒ 財産・収入 ☐ 住居の状況 ☐ 公的扶助 ☐ その他	
	(4) 要配慮個人情報	
	☐ 含む ☒ 含まない	
	☐ 人種 ☐ 病歴 ☐ 心身機能の障害 ☐ 信条 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 健康診断結果 ☐ 社会的身分 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ その他政令で定める情報	
6	個人情報の処理方法	☐ 情報システム等 ☒ 情報システム等以外
7	個人情報の記録媒体	☒ 文書 ☐ 図面 ☐ 写真 ☐ フィルム ☐ サーバ機器等 ☐ パソコン機器等 ☐ 可搬記録媒体（ ） ☐ その他（ ）

第2号様式（裏）

8 個人 情報 の 収 集 方 法	(1) 収集の相手方 ☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ） ☐ 国・地方公共団体
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 ☐ その他（ ） ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合
9	個人情報の経常的な提供先 ☒ 無し ☐ 有り ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ 相当の理由 ☐ その他特別な理由（ ）
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 特別土地保有税関係文書（2-7-3-038）
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年4月10日

府中市長

市民部資産税課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	住宅用家屋証明書発行事務
2	個人情報の利用の目的	住宅用家屋証明書の発行
3	当該事務の根拠	租税特別措置法
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	住宅用家屋証明書の申請者
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項	
	☒ 氏名 ☐ 生年月日 ☐ 金融機関の口座	☒ 住所 ☐ 年齢 ☐ 個人番号
	☐ 性別 ☐ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等	
	☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活	
	☐ 学校名・学歴 ☐ 資格・処罰 ☐ 公的扶助	☐ 職業・職歴 ☒ 財産・収入 ☒ その他
	☐ 成績・評価 ☒ 住居の状況	
	(4) 要配慮個人情報	
	☐ 含む ☐ 人種 ☐ 信条 ☐ 社会的身分	☒ 含まない ☐ 病歴 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実
6	個人情報の処理方法	☐ 情報システム等 ☒ 情報システム等以外
7	個人情報の記録媒体	☒ 文書 ☐ フィルム ☐ 可搬記録媒体（ ） ☐ その他（ ）
		☐ 写真 ☐ サーバ機器等 ☐ パソコン機器等

第2号様式（裏）

8 個人 情報 の 収 集 方 法	(1) 収集の相手方	
	☒ 本人 ☒ 本人以外	☐ 他の実施機関 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ）
9	(2) 収集の手段	
	☒ 本人からの届出・申請等 ☐ その他（ ）	☒ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合
10	個人情報の経常的な提供先	
11	個人情報を経常的に提供する根拠	
12	当該事務の委託の有無	
13	個人情報の目的外利用の有無	
14	個人情報の目的外利用をする根拠	
15	個人情報を記録する主な文書等の名称	
備考欄		